

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：22301

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K18275

研究課題名（和文）周辺地域における海岸観光地の存立基盤と適正利用に関する比較研究

研究課題名（英文）Your sentence is grammatically correct. It effectively communicates the topic of the study, which is comparing the foundation and appropriate use of coastal tourism areas located in the periphery

研究代表者

太田 慧 (Ota, Kei)

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：80803014

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、周辺地域における海岸観光地の空間構造や存立基盤を解明するとともに、海岸観光地の適正利用を検討することを目的とした。本研究は周辺地域に位置し、観光開発が著しい沖縄県の宮古諸島およびオーストラリアのケアンズを研究対象地域とした。研究対象地域においては、定量的な分析および現地調査を実施することで、観光地域の動向をマクロ・ミクロの重層的スケールに基づいて可視化・分析した。周辺地域における観光地域では、開発主体や訪問者の動向、都市構造や地理的条件が海岸観光地の存立基盤となっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

周辺地域における観光地域では、地域の従来産業の破壊やそれともなうコミュニティの破壊、過度な自然環境の改変などの持続可能な観光開発に関する課題が顕在化しやすい特徴がある。本研究はこうした周辺地域に位置し、発展が著しい沖縄県の宮古諸島の島嶼地域およびオーストラリアのケアンズを研究対象地域としている。このような日本や太平洋沿岸諸国の大都市圏を発地とした宮古諸島およびケアンズの研究は、従来の欧米を発地としたモデルを深化・発展させるものとなりうる。また、周辺地域における海岸観光地の存立基盤や発展メカニズムの解明は、将来の地域計画に寄与し、開発途上国や他の観光地域のマネジメントへ貢献できるものとなる。

研究成果の概要（英文）： This study attempts to clarify the spatial construction and the foundation of tourism areas in the periphery and examines the appropriate use of coastal tourism areas. This study focuses on the Miyako Islands in Okinawa Prefecture and the Cairns in Australia, which are located in peripheries. Quantitative analyses and field surveys were conducted in these study areas to visualize and analyze tourism trends based on macro and micro scales. In peripheries, developer and visitor trends, urban structures, and geographic conditions constitute the foundation of coastal tourism destinations.

研究分野：地理学

キーワード：周辺地域 海岸観光地 存立基盤 発展メカニズム

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

自然環境と社会経済環境の総体として地域形成の存立基盤を明らかにすることは、単に地域の構造を明らかにするにとどまらず、適正な空間利用を解明する観光地理学の主要な研究課題の一つとなっている。本研究は、周辺地域の海岸観光地を研究対象地域として、その空間構造や存立基盤を解明するとともに、海岸観光地の課題や適正利用について検討することを目的としている。

第2次世界大戦後の世界的な経済成長期における西側先進諸国の海岸観光地の研究では、立地特性や空間構造について検討され、海岸観光地における地域変化の内的・外的な要因が議論されてきた。特に、1960年代以降のレジャーの普及を背景として、観光地域の発展メカニズムの解明に研究の重点が置かれ、様々なモデルが検討・構築されてきた。これらの空間構造や発展メカニズムの研究をふまえ、観光客の社会階層を考慮しながら大都市圏における海岸観光地のマネジメントを利用者側から検討し、持続的な観光地域の開発を検討した研究がみられるなど、先進諸国の大都市圏における海岸観光地には様々な研究蓄積がみられる。こうした状況に対して、周辺地域における海岸観光地の空間構造を明らかにするとともに、海岸観光地の存立基盤をマクロ・ミクロの重層的なスケールに基づいて検討し、その適正利用を解明することも重要な研究課題となっている。特に、島嶼地域をはじめとした周辺地域の新興の海岸観光地では、急激な観光地開発を優先した政策・開発が生じやすい課題がある。

そこで、本研究では周辺地域における海岸観光地を研究対象地域とする。周辺地域における海岸観光地では、グローバル資本による観光産業に過度に依存した地域開発が図られるなど、観光産業に偏重した産業構造となりやすい。このため、周辺地域の海岸観光地では観光産業に依存した政策・開発により、既存のコミュニティの破壊や経済リスクの上昇などの問題が潜在的に生じやすい。つまり、周辺地域の海岸観光地では大都市圏における海岸観光地と比較して、より発地との関係を重視したグローバルなスケールにおける重層構造を解明していく必要がある。本研究では、主に日本をはじめとした太平洋沿岸諸国の大都市圏を発地とする周辺地域の海岸観光地を対象とする。こうした地域は、航空機が発地からの主要な交通手段となるため、新規の空港建設や滑走路の延伸といった空港整備をきっかけとして観光開発が急速に展開することに大きな特徴がある。

以上の理由から、重層的なスケールに基づく周辺地域における海岸観光地の空間構造や存立基盤の解明に適した研究対象地域として、日本の事例として沖縄県の石垣島を中心とした八重山諸島と、海外の事例としてオーストラリアのケアンズの2地域をとりあげた。当初、八重山諸島の石垣島は2013年に新空港が開港したことから日本の研究対象地域としていた。しかし、八重山諸島と同じ沖縄県の先島諸島に属する宮古諸島は、2019年にパイロット訓練用の空港に旅客ターミナルが整備されたことに加えて、海外からの大型クルーズ船の寄港によって近年国内外の観光客数の増加が顕著である。これにより、八重山諸島と比較して観光開発が進んでいなかった宮古諸島において、宿泊施設や飲食店といった各種観光関連産業の進出や観光関連施設の建設が相次いでいる。以上の理由から、日本の研究対象地域として主に宮古諸島をとりあげることとした。

2. 研究の目的

本研究は、周辺地域における海岸観光地の空間構造および存立基盤を解明するとともに、海岸観光地の諸課題を明らかにし、その適正利用について検討することを目的としている。周辺地域における海岸観光地の先行研究の課題の一つは、主に欧米を中心とした時空間モデルが検討されてきた。これに対して、本研究では近年急速な発展途上にある東アジア・太平洋地域の海岸観光地を研究対象地域とすることで、新たな周辺地域における海岸観光地の空間構造や存立基盤を検討していく。また、本研究は従来の研究ではあまり論じられてこなかった周辺地域における海岸観光地の存立基盤について、マクロ・ミクロの重層的なスケールから総合的に検討していくことも大きな目標である。これらは日本のみならず太平洋沿岸に広がる周辺地域における海岸観光地を分類・体系化することにつながり、海岸観光地として今後の発展が見込まれるアジア・太平洋地域の海岸観光地の適正利用を検討することにもつながる。このことは、将来の持続可能な海岸観光地のマネジメントの課題に応えるものとなる。

3. 研究の方法

本研究は、GIS(地理情報システム)を用いて海岸観光地周辺の環境のさまざまな指標を可視化・分析し、定量的なデータに基づいてマクロスケールにおける海岸観光地の存立基盤や課題を把握した。さらに、研究対象地域における文献調査および現地調査を実施することで、海岸観光地の空間構造の変化を現地調査による定性的なデータに基づいて検討した。

沖縄県の宮古諸島は、2015年の伊良部大橋の開通や海外からの大型クルーズ船の寄港、パイロット訓練用の飛行場であった下地島空港における旅客用ターミナルの供用開始などの要因により観光客数が急増しており、近年の宮古諸島における観光開発の様相は大きく変化している。このため、宮古諸島は周辺地域における海岸観光地の存立基盤や適正利用を検討する上で重要な地域である。宮古諸島においては、宿泊施設および飲食店の進出状況について研究期間にデータの収集および分析を継続して行うとともに、関連する各アクターへ調査を実施した。

さらに、実施した調査結果をまとめ、宮古島内の観光関連施設の進出状況についての分析を進めた。また、オーストラリアのケアンズは、1980年代以降日系資本の投資によって大きく発展した周辺地域の海岸観光地であり、本研究では土地利用変化をとらえることによって海岸観光地の空間構造の時系列変化を可視化・検討した。以上の定量的・定性的な調査・分析結果をもとに、周辺地域における海岸観光地の空間構造や存立基盤を検討した。

4. 研究成果

本研究の成果としては、周辺地域における海岸観光地の存立基盤について歴史的な変化と空間構造の観点からとらえることができたことにある。まず、沖縄県の宮古諸島における事例では、宮古諸島の中心となる宮古島全域における宿泊施設の進出状況を可視化および定量的な分析を実施することで、宮古島のリゾート開発の地域的傾向をマクロスケールの視点から明らかにした。また、現地のアクターに調査を実施することで、宿泊施設の進出状況プロセスを解明するとともに、労働力の移動という地域内外の社会・経済環境の変化についても確認することができた。こうしたミクロスケールの調査によって、リゾート開発の進展する過程における土地利用の変化や施設の転用について一定の知見を得ることができた。以上のようなマクロスケールおよびミクロスケールの調査によって、宮古諸島における観光地域の存立基盤を重層的にとらえることができた。さらに、オーストラリア・ケアンズの事例では、ケアンズ中心部とケアンズ近郊の新興リゾートの土地利用および都市構造の違いをとらえ、その違いには開発時期や開発主体の動向が関与していることが示唆された。今後、ケアンズにおける観光客の主要な発地が日本から中国や韓国といった東アジア諸国に変化していく過程で、土地利用や景観が変化していくことも示唆される。

以上の宮古諸島およびケアンズの研究成果は、随時学会発表や論文化を行うことで公表してきた。さらに、宮古諸島とケアンズの研究成果をもとに、周辺地域における海岸観光地に共通する特徴や諸課題について空間構造や社会構造を比較しながら地誌学的に考察した成果については、書籍化に向けて原稿を執筆しており、報告書作成時点で公表に向けて編集中である。なお、本研究の実施期間は世界的な新型コロナウイルス感染拡大の期間と重なっており、宮古諸島およびケアンズの研究対象地にも大きな影響が認められた。そのため、研究期間終了後も当初研究目的にあげていた海岸観光地の適正利用の研究を進めるとともに、研究対象地域における継続的な現地調査によるデータ収集を実施することで経年変化の研究についても継続していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 太田 慧・矢ヶ崎太洋	4. 巻 14
2. 論文標題 オーストラリア・ケアンズにおける海岸リゾートの発展 - ケアンズ近郊パームコーブの事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 観光科学研究	6. 最初と最後の頁 127-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田 慧・飯塚 遼・杉本興運・池田真利子	4. 巻 65-10
2. 論文標題 夜のウォーターフロントの再編とナイトライフ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田真利子・坂本優紀・中川紗智・太田 慧・杉本興運・卯田卓矢	4. 巻 12(3)
2. 論文標題 夜と景観 - 見えない夜と感ずる闇 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理空間	6. 最初と最後の頁 2207-226
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本興運・太田 慧・飯塚 遼・坂本優紀・池田真利子	4. 巻 12(3)
2. 論文標題 飲食店の集積と営業時間からみた商業地特性の分析 - 夜間の新宿・銀座・渋谷の比較 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理空間	6. 最初と最後の頁 227-245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sugimoto Koun, Ota Kei, Suzuki Shohei	4. 巻 11
2. 論文標題 Visitor Mobility and Spatial Structure in a Local Urban Tourism Destination: GPS Tracking and Network analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 919 ~ 936
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su11030919	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 太田 慧・飯塚 遼・池田真利子	4. 巻 63
2. 論文標題 東京における新たな若者向けナイトライフ観光の具体性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 40 ~ 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

{ 学会発表 } 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 太田 慧
2. 発表標題 沖縄県宮古島における利用料金別にみた宿泊施設の特徴
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田 慧
2. 発表標題 群馬県高崎市における中心市街地の業種構成と空間特性
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 杉本 興運、磯野 巧	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 244
3. 書名 若者と地域観光	

1. 著者名 高崎経済大学地域科学研究所	4. 発行年 2024年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 320
3. 書名 地方都市における中心市街地の課題 人口減少時代とまちづくり	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------